

令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	林業普及指導事業交付金			担当部局庁	林野庁森林整備部		作成責任者					
事業開始年度	昭和58年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	研究指導課		研究指導課長 森谷 克彦					
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)	森林法第195条第1項			関係する計画、通知等	森林・林業基本計画(平成28年5月24日閣議決定)							
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	林業普及指導事業は林業技術の改善、林業経営の合理化、森林整備等を促進し、もって森林の有する多面的機能の発揮および林業の持続的かつ健全な発展に資することを目的としている。このためには森林整備の効果的・効率的な実施、森林・林業の収益性の向上を図ることが課題であり、森林所有者や林業関係者、市町村に対して各都道府県の課題に応じた技術指導等の普及指導活動を支援する。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	林野庁が概ね五年ごとに定める林業普及指導運営方針に基づき、各都道府県は森林・林業に関する計画目標や林業普及指導員が集めた林業現場のニーズを踏まえ、林業普及指導事業実施方針を作成する(概ね五年ごと)。その中で挙げられた課題を解決するため、都道府県は毎年度作成する普及指導事業実施計画において、単年度の目標を立てることとしており、その達成に必要な林業普及指導員の設置、巡回指導や調査・普及等の活動経費の一部を国から都道府県に対し、交付金として支出している。(交付率:定額)											
実施方法	交付											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	358	30年度	358	令和元年度	349	2年度	349	3年度要求	349
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	358	358	358	349	349	349	349	349	349	
	執行額	358	358	358	349	349	349	349	349	349		
	執行率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
	令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由							
林業普及指導事業交付金	349	349										
計	349	349										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 2年度			
	民有林における森林経営計画の作成率の増加のため、林業普及指導員が作成を支援する割合を引き上げる。 (30年12月アウトカム追加)	民有林における森林経営計画の作成にあたり、林業普及指導員が支援した件数の割合の前年度比((林業普及指導員が作成を支援した件数÷森林経営計画認定件数)÷前年度割合)	成果実績	%	96	116	101 (暫定値)	-	-			
			目標値	%	100以上	100以上	100以上	-	100以上			
			達成度	%	-	-	-	-	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	業務資料(林野庁)											
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度			
	各都道府県が作成した林業普及指導事業実施計画で具体的な数値目標を掲げた都道府県のうち、その目標を80%以上達成した都道府県の割合とする。	具体的な数値目標を掲げた都道府県のうち、その目標を80%以上達成した都道府県の割合。 (達成した都道府県数÷数値目標を立てた都道府県数)	成果実績	%	86	85	94	-	-			
			目標値	%	80	85	85	-	-			
			達成度	%	108	100	111	-	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	業務資料(林野庁)											
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込				
	林業普及指導員の年間活動時間	活動実績	時間	2,038,281	2,050,813	1,998,442	-	-				
		当初見込み	時間	1,853,280	1,854,720	1,847,520	1,820,160	-				

単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	林業普及指導事業交付金額／林業普及指導員数	単位当たり コスト	万円	28	28	27	28			
		計算式	円 / 人		357,733,000/1,287	357,733,000/1,288	348,790,000/1,283	348,790,000/1,264		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4. 森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展								
	施策	①森林の有する多面的機能の発揮								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 10 年度	
		私有人工林面積における集積・集約化の目標面積に対する割合	実績値	%	-	-	78 (速報値)	-	-	
			目標値	%	-	-	76	-	100	
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 5 年度	
		育成単層林のうち、育成複層林へ誘導した森林の割合	実績値	%	-	-	2.1 (暫定値)	-	-	
			目標値	%	-	-	2.1	-	2.9	
	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 5 年度		
	人工造林面積のうち、伐採と造林の一貫作業システムの導入、コンテナ苗や成長に優れた苗木による植栽、低密度による植栽を行った面積の割合	実績値	%	-	-	34 (暫定値)	-	-		
		目標値	%	-	-	29	-	44		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	各都道府県が作成した林業普及指導事業実施計画に基づき、林業普及指導員が森林所有者や林業事業者等に接して、施業技術等、林業経営、伐採後の再造林等に関する技術・知識を普及指導することで、施業意識が向上し、経営計画の作成促進、育成複層林の誘導促進、効率的な作業システムの導入促進、伐採と造林の一貫作業システムの導入促進等に寄与する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
成果実績			-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	林業普及指導事業は、森林法第187条に規定する林業普及指導員を適正に配置し、林業普及指導員が森林所有者等に対し林業に関する技術・知識の普及等を行い、林業技術の改善、林業経営の合理化、森林の整備等を促進し、もって森林の有する多面的機能の発揮及び林業の持続的かつ健全な発展に資することを目的として実施しており、国民や社会が求めるニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	森林法第195条の規定により、国は、都道府県に対し、林業普及指導事業について、交付金を交付するとされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	森林・林業基本計画（平成28年5月閣議決定）に、森林・林業の再生に向けた研究、技術開発の成果を林業普及指導事業を通じて森林所有者等への指導、市町村行政への支援等を通じて推進すると挙げられており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	森林法第195条の規定により、国は都道府県が林業普及指導員を置き、森林法第187条第2項に掲げる事務を行うことに対して、都道府県に交付金を交付することとされている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付金は森林法第195条第2項の規定により林業人口、民有林面積及び市町村数の基準に基づき各都道府県に交付されている。 なお、林業普及指導事業は平成18年度に三位一体改革により、予算の大半が都道府県に移譲されている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	交付金は森林法第195条第2項の規程により林業人口、民有林面積及び市町村数の基準に基づき、各都道府県に交付しており、単位あたりのコスト水準は妥当と考えられる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	各都道府県に直接交付しているものであり、中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は、実施要領に基づくものであり、交付金対象経費は限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	執行率は100%である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	繰越金はない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	費目・使途は、実施要領に基づくものであり、交付金対象経費は限定されている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	都道府県が作成した「林業普及指導事業実施計画」で具体的な数値目標を掲げた都道府県の達成割合であり、成果実績は成果目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	林業普及指導事業については、国が定める「林業普及指導運営方針」等を踏まえて、毎年度、都道府県が「林業普及指導事業実施計画」策定し、当該計画に沿って、林業普及指導員が活動を行うものであり、他の手段、方法は考えられない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	林業普及指導員の年間活動時間数は、当初の見込み活動時間数を上回っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	都道府県が策定する「林業普及指導事業実施計画」の活動及び達成度については、毎年度確認し、次年度の活動の改善を図るとともにシンポジウムでの活動報告を行い、活動成果の共有を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		費目・使途は必要なものに限定されており、効率的に実施している。また、交付金であることから、地域の実情に合わせた事業実施を効果的に行う事ができ、有効性が高い。 事業の実施に当たっては、交付要領に基づいて林業普及指導員の設置及び活動に必要な経費に限って措置されるよう、交付申請書の提出の際に内容の確認及び指導を行っており、引き続き効率的な予算執行となるよう指導を行っていく必要がある。
	改善の方向性		各都道府県に対し林業普及指導事業実施計画に具体的な数値目標を掲げるよう指導するとともに、その目標の達成に向けて適切な事業執行に努め、地域の実情に合わせた事業を効果的に実施するよう、引き続き指導を行っていく。

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

本事業は、引き続き効率的な事業の実施に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

引き続き効率的な事業の実施に努める。

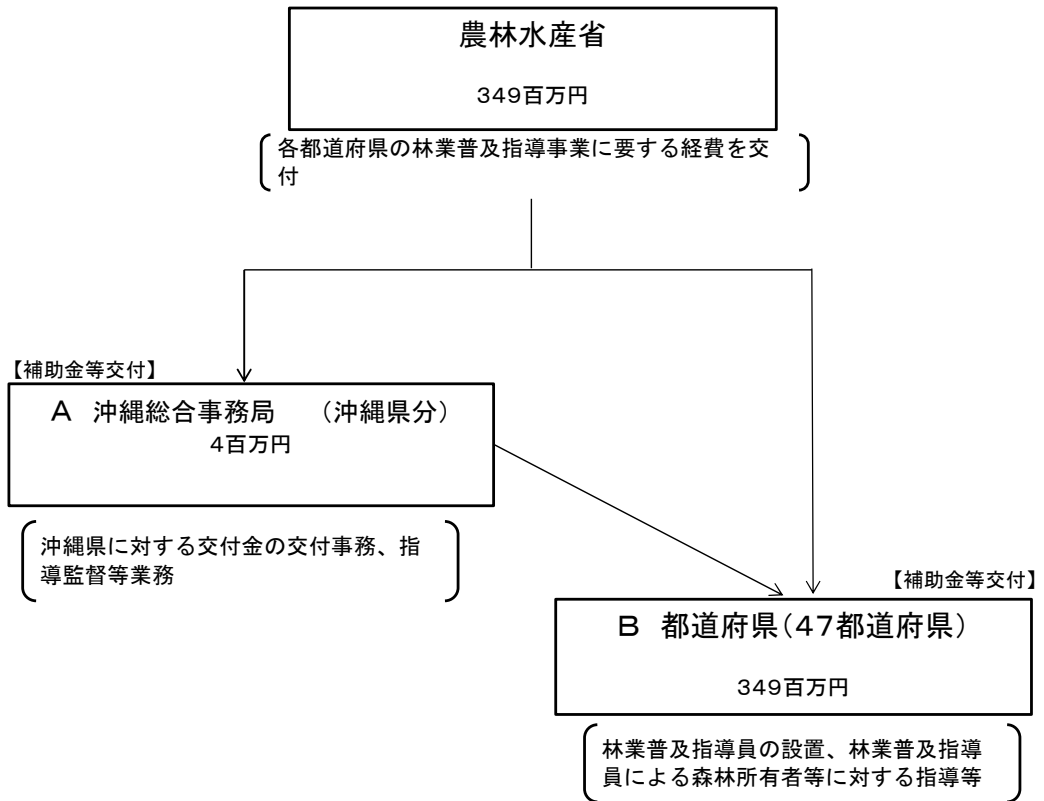
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	0226	平成24年度	0267	平成25年度	0210
平成26年度	0197	平成27年度	0226	平成28年度	0236	平成29年度	0235
平成30年度	0239						
平成31年度	農林水産省 (0233)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補
足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.沖縄総合事務局(沖縄県分)			B.北海道		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	交付金	林業普及指導事業交付金(沖縄県分)	4	人件費		26.6
			旅費	林業普及指導員旅費	1.4	
			物品購入費	デジカメ、プリンター、ハンディGPSほか	0.9	
			需用費	プリンタートナー、ファイル、蛍光ペンほか	0.5	
			その他	通信費、会場借上、複写機借上ほか	0.1	
計		4	計		29.5	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄総合事務局	2000012010019	林業普及指導員の設置、林業普及指導員による森林所有者等に対する指導等(定額交付)	4	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	林業普及指導員の設置、林業普及指導員による森林所有者等に対する指導等(定額交付)	29.5	補助金等交付	-	--	
2	福島県	7000020070009	林業普及指導員の設置、林業普及指導員による森林所有者等に対する指導等(定額交付)	13.5	補助金等交付	-	--	
3	岩手県	4000020030007	林業普及指導員の設置、林業普及指導員による森林所有者等に対する指導等(定額交付)	13.4	補助金等交付	-	--	
4	長野県	1000020200000	林業普及指導員の設置、林業普及指導員による森林所有者等に対する指導等(定額交付)	12.7	補助金等交付	-	--	
5	岐阜県	4000020210005	林業普及指導員の設置、林業普及指導員による森林所有者等に対する指導等(定額交付)	12.4	補助金等交付	-	--	
6	熊本県	7000020430005	林業普及指導員の設置、林業普及指導員による森林所有者等に対する指導等(定額交付)	10.8	補助金等交付	-	--	
7	新潟県	5000020150002	林業普及指導員の設置、林業普及指導員による森林所有者等に対する指導等(定額交付)	9.7	補助金等交付	-	--	
8	兵庫県	8000020280003	林業普及指導員の設置、林業普及指導員による森林所有者等に対する指導等(定額交付)	9	補助金等交付	-	--	
9	愛媛県	1000020380008	林業普及指導員の設置、林業普及指導員による森林所有者等に対する指導等(定額交付)	8.9	補助金等交付	-	--	
10	宮崎県	4000020450006	林業普及指導員の設置、林業普及指導員による森林所有者等に対する指導等(定額交付)	8.8	補助金等交付	-	--	

令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	森林・林業新規就業支援対策			担当部局庁	林野庁 林政部		作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	令和7年度	担当課室	経営課 林業労働対策室		林業労働対策室長 池田 秀明			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	森林・林業基本法第21条			関係する 計画、通知等	森林・林業基本計画(平成28年5月24日閣議決定)					
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、男女共同参画、地球温暖化対策、地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	戦後植林した人工林が本格的な利用期を迎える中、林業の成長産業化には、木材を循環利用していくための体制の構築が必要である。しかし、伐採や造林等の森林管理を担う林業従事者数は減少している。 このため、新規就業者の一層の定着を図っていく必要があり、そのためには、新規就業者の育成支援により継続的に就業者を確保するとともに、林業の安全性向上を進めていく必要があることから、本事業を実施する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1.「緑の雇用」新規就業者育成推進事業(定額) 林業への新規就業者の確保に向けた就業ガイダンス、新規就業者を林業作業士(フォレストワーカー)として育成するための3年間の体系的な研修等を支援 2. 緑の青年就業準備給付金事業(定額) 林業大学校等において、林業への就業に必要な知識・技術等の習得を促進し、将来的に林業経営をも担い得る有望な人材として期待される青年を支援 3. 多様な担い手育成事業(定額) 高校生等に対する就業体験等、女性林業者のネットワーク化、林業グループの育成に対する取組等を支援									
実施方法	委託・請負、補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	5,907	4,810	4,638	4,644	5,272			
		補正予算	-	-	200	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	200	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 200	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	5,907	4,810	4,638	4,844	5,272			
		執行額	5,907	4,809	4,638					
		執行率(%)	100%	100%	100%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	96%					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	林業振興事業費補助金	4,265	4,687	新型コロナウイルス対策関連等要望額 5,272百万円						
	林業振興地方公共団体事業費補助金	376	560							
	林業振興調査等委託費	3	25							
	計	4,644	5,272							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度	
	2020年度までに新規就業者の定着率を72%まで向上。	本事業を活用した新規就業者の就業3年後の定着率 (30年度の場合(例):27年度の新規研修生のうち、30年4月1日現在林業に従事している数/27年度の新規研修生数)	成果実績	%	68	70	73	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	72	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	定着状況の調査報告(全国森林組合連合会) ※昨年度新たに設定した成果目標であることから、過去年度にさかのぼって目標設定は行わない。									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
	(政策評価測定指標) 2022年度までに、林業労働災害死者数を2017年比5%以上減少。	林業労働災害死者数	成果実績	人	-	1,342	1,248	-	-	
			目標値	人以下	-	1,301	1,288	-	1,248	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	労働災害発生状況(厚生労働省)									

	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度	
								- 年度	- 年度	
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)	森林吸収源対策については、林野庁関係の様々な事業をもって実施しているところ。個々の事業については、森林・林業・木材産業を巡る情勢を踏まえつつ、毎年度予算措置がなされるものであり、その具体的な削減目標等について定量的に設定することは困難であることから、森林・林業・木材産業を巡る情勢を踏まえつつ、コストの低減に努めることとする。	1t当たりのCO2削減コスト	成果実績	円/t-CO2	4,670	4,361	-	-	-	
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
地球温暖化対策関係	-	毎年度環境省がとりまとめ、公表している「地球温暖化対策予算」において、森林吸収源対策として、温室効果ガスの削減に効果がある事業の予算額の合計を当該年度の森林吸収量で除して算出。	直接効果	円/t-CO2	-	-	-	-	-	
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	林業作業士(フォレストワーカー)研修実施者数		活動実績	人	2,677	2,472	2,237	-	-	
			当初見込み	人	-	2,700	2,400	2,300	2,300	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	給付金支給対象者数		活動実績	人	223	228	253	-	-	
			当初見込み	人	201	196	196	295	393	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	就業体験、森林・林業体験学習等参加者数 ※平成30年度からは、就業体験等参加者数		活動実績	人	6,880	2,643	2,564	-	-	
			当初見込み	人	6,300	3,000	2,600	1,900	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	(OJT等を実施する林業経営体への助成金+集合研修、監督検査、安全指導等の経費+研修等の企画・実施等に係る事業推進の各種事業費)/研修実施者数 ※平成30年度からは、統括現場管理責任者(フォレストマネージャー)研修等を除く		単位当たりコスト	百万円	1.7	1.7	1.8	1.8		
			計算式	百万円/人	5,464/3,210	4,465/2,554	4,334/2,345	4,230/2,300		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	(給付金(就業に向けた知識等の習得を実施する給付対象者への給付金)+推進事業費(給付金の支給に関する各種手続き・就業確認等))/給付対象者数		単位当たりコスト	百万円	1.3	1.2	1.1	1.3		
			計算式	百万円/人	280/223	272/228	272/253	376/295		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	(補助金(就業体験、森林・林業体験学習等))/参加者数 ※平成30年度からは、(補助金(就業体験等))/参加者数		単位当たりコスト	千円	5.5	13.4	11.1	18.7		
			計算式	千円/人	38,114/6,880	35,472/2,643	28,489/2,564	35,489/1,900		

政策評価	政策	IV 森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展							
	施策	⑱林業の持続的かつ健全な発展 ⑲林産物の供給及び利用の確保							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 4 年度
		林業労働災害死傷者数	実績値	人	-	1,342	1,248	-	-
			目標値	人以下	-	1,301	1,288	-	1,248
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		国産材の供給・利用量	実績値	百万m3	30	30	31 (暫定値)	-	-
			目標値	百万m3	27	29	30	-	32
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<p>林業分野において有望な人材を確保するため、林業大学校等で必要な知識等の習得を行う青年への支援や高校生等に対する就業体験等を実施するとともに、間伐等の森林施業を効率的に行うことができる林業従事者を段階的かつ体系的に育成。これらにより、林業労働災害死傷者数が減少し、人材の確保・育成・定着が進むことにより担い手の確保が図られ、国産材の供給・利用量の向上に寄与する。</p>								
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、国土の保全による国民の安全・安心の確保や林業の成長産業化を図り、経済の発展や雇用の拡大に資するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、全国統一的に林業の現場技能者の確保・育成を図るものであり、地方自治体、民間等に委ねることができない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、政策目的の達成手段として必要かつ適切で、林業の成長産業化の実現のために重要な施策の一つであり、優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業の実施にあたっては公募を行い事業実施者を採択しており、競争性の確保を図るとともに、最終的な事業選定にあたっては、有識者で構成される選定委員会において審査し、透明性の確保を図っている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	平成30年度に、事業の効果に係る調査の一環として助成単価の妥当性についても調査しており、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研修等の実施に当たって真に必要な予算について助成しており、妥当な水準である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業実施に必要な経費に限定している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的の達成に必要な経費に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	執行率は100%である。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	元年度補正の繰越があるが、事業を効率的・効果的に行うために妥当である。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業を効果的・効率的に実施するため、林業の現場技能者の確保・育成に対する知見を有した意欲のある民間団体を事業実施主体としている。また、都度、事業の見直しを実施しており、事業の効率化に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	定着率については、新たに設定した目標であるため、評価は今後行うものとなるが、定着率向上に向けて、元年度から定着率を反映した助成金の配分を実施しており、こうした取組などにより、目標の達成を目指す。林業労働災害死傷者数については、令和元年度の目標である1,288人を達成しているが、これに満足せずに、今年度事業執行においては、災害発生状況の分析を踏まえ、特に災害発生原因となりやすいチェーンソー作業について最新装置を使用した研修を実施する等、安全対策の改善を引き続き実施する。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各地域で個別に研修を実施した場合、研修の水準にばらつきが発生するため、本事業において全国統一的なカリキュラムに基づいて段階的かつ体系的に実施する研修の方が、効果的かつ低コストである。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	「林業作業士(フォレストワーカー)研修実施者数」及び「就業体験、森林・林業体験学習等参加者数」については活動実績が見込みを下回る予定であることから、研修実施者の確保に向け林業の就業先としての魅力が向上するよう林業経営体の雇用条件の改善等を図るほか、引き続き情報発信を行うこと等により、実績の確保を図る。緑の青年就業準備給付金事業については、活動実績が活動見込みを上回っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研修の運営・管理にあたっては、研修実施機関向けのガイド冊子を作成・配布しており、十分活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	平成30年度から、『「緑の新規就業」総合支援対策』のうち統括現場管理責任者(フォレストマネージャー)等を育成するためのキャリアアップ研修等については、「現場技能者キャリアアップ・林業労働安全対策」に移行。新規就業者を林業作業士(フォレストワーカー)として育成するための研修等については、本事業で引き続き実施。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	農林水産省	0249		現場技能者キャリアアップ・林業労働安全対策
点検・改善結果	点検結果	「緑の雇用」新規就業者育成推進事業においては、新規就業者数の政策目標(毎年1,200人)に対し、本事業により年間平均約900人が確保されるなど即効性が高く、また、林業従事者のうち2割(約9千人)を本事業による研修修了者が占めるなど(平成27年国勢調査)、新規就業者の確保・育成に効果を及ぼしているほか、若年者率の向上など林業の若返りにも貢献。		
	改善の方向性	新規就業者の定着率(就業後3年目で約7割)のさらなる向上を図るためには、労働災害の防止や月給制の導入推進等、雇用環境を改善する必要があり、令和元年度から、フォレストワーカー研修(1年目)の採択において、定着率を反映した助成方法の導入や、労働安全の取組や月給制の導入等に応じた優先配分等の導入、安全対策の強化等を内容とする研修カリキュラムの見直しを実施。		

外部有識者の所見

アウトカム、アウトプットの実績値が不明な項目があるが、概ね昨年同様の水準で進捗していると思料される。
 フォレストワーカー研修者数(H30年度実績)、「就業体験、森林・林業体験学習等参加者」(R1実績)については目標を下回っているが、森林・林業に関心を持つ人向けの広報・周知の工夫が必要ではないか。

行政事業レビュー推進チームの所見

一 事業
 部の
 改善
 内容

活動実績について、当初の見込みを下回ったものがある。
 単位当たりコストについて、当初の見込み(積算時)に比べて上昇している。
 以上のことから、「支援方策の見直し」、「単位当たりコストの検証・見直し」及び外部有識者所見を踏まえた検討を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

研修実施者の更なる確保・定着に向け、令和2年度から林業労働安全に資する最新装置を活用した研修の実施や、現場技能者の能力を処遇に反映させる能力評価システムの導入を新たに優先配分の条件として追加しており、令和3年度概算要求では、造林作業者の育成や山間部での定着に向けた研修を実施することについて拡充要求。
 加えて、林業への就業希望者への情報発信を強化するとともに、就業希望者の作業実態への理解の促進等を図るため、令和2年度には、主要都市圏で行う中央ガイダンス、就業希望者を試験的に雇用して行う研修であるトライアル雇用について規模を拡大して実施。令和3年度も引き続き同規模で実施できるよう要求。
 緑の青年就業準備給付金事業については、予算の効果的な執行に努めた結果、活動実績が活動見込みを上回り、単位当たりのコストについても効率化。令和3年度は、さらに事業効果を高めるための条件を加えて、引き続き要求しているところ。
 就業体験等参加者数については、令和2年度は新型コロナウイルスの影響で大人数を対象とする集合開催が困難であること。また、従来、中高生を含む幅広い対象としていたところであるが、令和2年度から、就職氷河期世代等の就業に直結する世代への支援を対象とした社会人就業体験を拡充・強化したことで、単位コストが上昇している。就職氷河期世代への支援は喫緊の課題であることから、令和3年度も引き続き実施できるよう要求。広報・周知の方法は改善し、参加者数の増加を図る。

備考

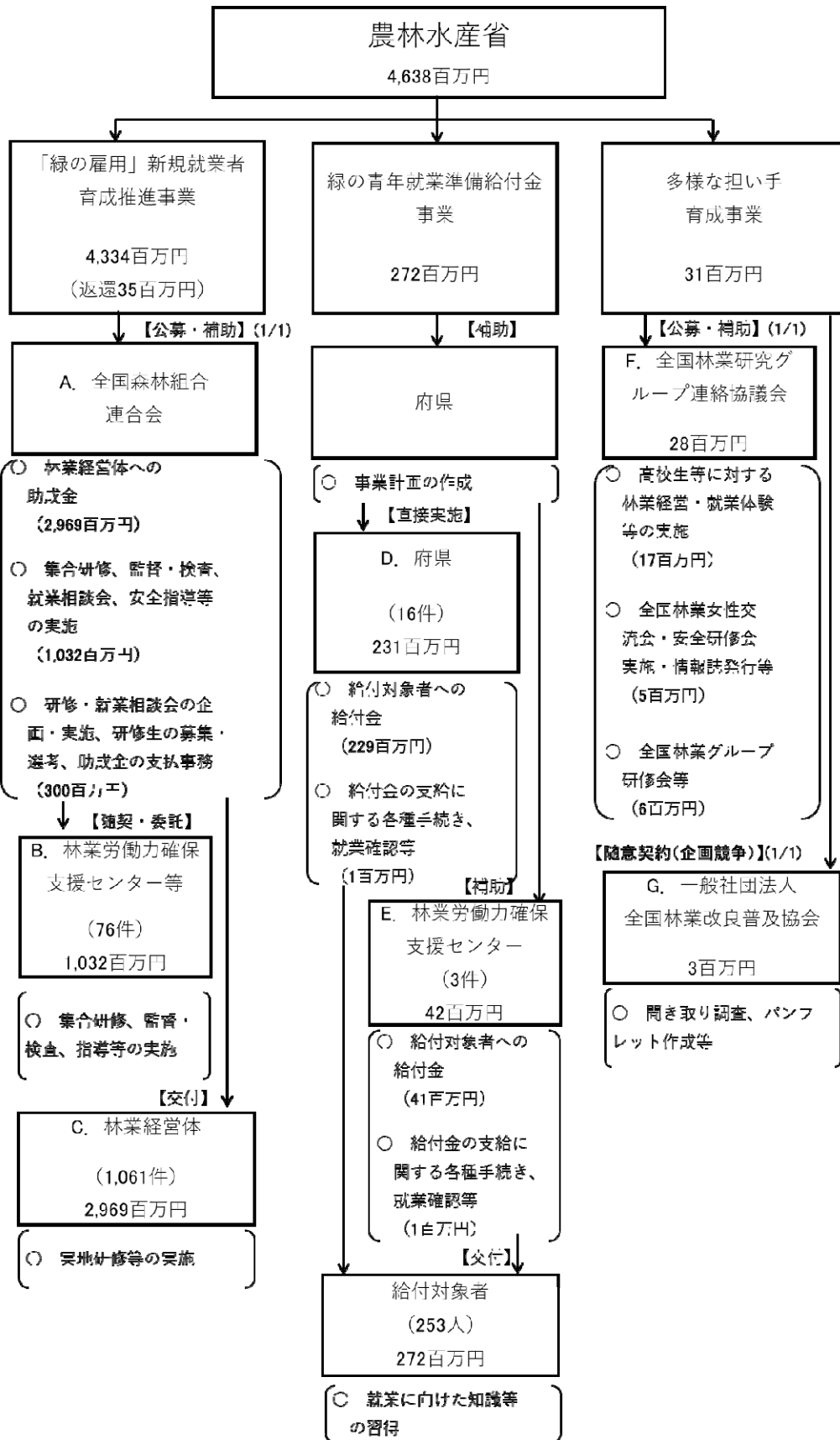
平成29年度の秋レビューでは、緑の青年就業準備給付金において、新規就業者の裾野を広げるため交付対象を効果的・効率的なものに見直すべき、交付単価を検証するべきとの指摘があったほか、「緑の雇用」新規就業者育成推進事業において、事業体にも人材確保のメリットがあることから国の支援の必要性を見直すべき、定着率の向上を図るため、定着率の要件を厳しくする等の見直しを行うべきとの指摘があった。
 このことから、平成30年度においては、緑の青年就業準備給付金について、自ら生計を確保する必要のある者に優先して配分するとともに、給付対象者の就業状況等の調査を行い、事業の検証を行うこととしたほか、「緑の雇用」新規就業者育成推進事業については、過去5年間の研修生の定着率が原則として50%以上であることを事業体の要件にするとともに、研修修了生等へ支援の必要性に関する調査を実施することとした。
 調査の結果、緑の青年就業準備給付金については、給付対象者が1年間に要する経費は給付額150万円とほぼ同額の155万円であり、交付単価が適正であることがわかったほか、「緑の雇用」新規就業者育成推進事業についても、研修修了生等からは安全対策の向上や技術習得の場等として有効との回答が得られた。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	0214, 0034
平成26年度	0203	平成27年度	0228	平成28年度	0238	平成29年度	0237
平成30年度	0241						
平成31年度	農林水産省 (0235)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.全国森林組合連合会			B.(一社)北海道造林協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
助成金	林業経営体等に対する助成金	2,968	研修経費	研修生の集合研修等の開催費	32
委託費	就業相談会、集合研修、監督・検査業務、研修生等への安全指導実施のための委託事業実施主体の技術者給及び臨時職員等への賃金	1,126	とりまとめ経費	地方取りまとめ業務経費	9
人件費	委員会委員、研修講師等への謝金及び旅費	128	監督・検査経費	監督・検査の人件費等	9
謝金及び旅費	委員会委員、研修講師等への謝金及び旅費	11	就業相談会経費	ガイダンス就業相談会の開催費	4
使用料及び賃借料	研修、委員会等の会場借上賃、PCリース等	6			
その他	印刷製本費、消耗品費等	60			
計		4,299	計		54
C.かごしま森林組合			D.秋田県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
助成金	技術習得推進費、指導費、安全向上対策費等	14	青年就業準備給付金	青年就業準備給付金	33
			推進準備費	賃金、共済費等	1
計		14	計		34
E.公益社団法人 岐阜県森林公社			F. 全国林業研究グループ連絡協議会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
青年就業準備給付金	青年就業準備給付金	27	人件費	事業運営、資料作成等に係る技術者給・賃金	10
推進準備費	賃金、共済費等	1	委託費	研修会場整備、資材運搬	5
			使用料及び賃借料	会場借り上げ、重機等借り上げ	4
			旅費	現地調査、打合せ、助言者等の旅費	2.5
			資機材整備費	資機材等の作成・購入費	2
			消耗品費	事務用品費、作業用具等	1.5
			謝金	研修等講師に対する謝礼等	1
			印刷製本費	チラシ印刷等	1
			その他	通信運搬費、会議費等	1
計		28	計		28
G.一般社団法人 全国林業改良普及協会			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	事業運営、資料作成等に係る技術者給・賃金	1			
役務費	パンフレットのデザイン等に係わる役務費	1			
その他	資料調査、聞き取り調査に係わる謝金、旅費、間接経費等	1			
計		3	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全国森林組合連合会	1010005003995	研修・就業相談会の企画、研修生の募集・選考、都道府県林業労働力確保支援センター等への指導・連絡調整、助成金の支払事務等	4,334	補助金等交付	1	100%	森林・林業及び林業労働に関する知見を有する団体で、本事業を円滑に実施するため、全国に系統組織を有する団体が非常に限られるためであると考えられる。公募の際、引き続き、ホームページや各種リーフレット等に公募中である旨を明示する。

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)北海道造林協会	7430005010795	林業経営体の取りまとめ、実地研修の指導・監督・検査、集合研修等の実施	50	随意契約(その他)	-	-	
2	(一財)長野県林業労働財団	8100005000201	林業経営体の取りまとめ、実地研修の指導・監督・検査、集合研修等の実施	36	随意契約(その他)	-	-	
3	秋田県森林組合連合会	2410005000679	林業経営体の取りまとめ、実地研修の指導・監督・検査、集合研修等の実施	32	随意契約(その他)	-	-	
4	静岡県森林組合連合会	8080005001524	林業経営体の取りまとめ、実地研修の指導・監督・検査、集合研修等の実施	29	随意契約(その他)	-	-	
5	群馬県森林組合連合会	8070005000865	林業経営体の取りまとめ、実地研修の指導・監督・検査、集合研修等の実施	29	随意契約(その他)	-	-	
6	青森県森林組合連合会	6420005000286	林業経営体の取りまとめ、実地研修の指導・監督・検査、集合研修等の実施	28	随意契約(その他)	-	-	
7	岡山県森林組合連合会	9260005001991	林業経営体の取りまとめ、実地研修の指導・監督・検査、集合研修等の実施	27	随意契約(その他)	-	-	
8	(公財)高知県山村林業振興基金	8490005000419	林業経営体の取りまとめ、実地研修の指導・監督・検査、集合研修等の実施	27	随意契約(その他)	-	-	
9	山形県森林組合連合会	5390005000877	林業経営体の取りまとめ、実地研修の指導・監督・検査、集合研修等の実施	27	随意契約(その他)	-	-	
10	(公財)鳥取県林業担い手育成財団	9270005000002	林業経営体の取りまとめ、実地研修の指導・監督・検査、集合研修等の実施	25	随意契約(その他)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	かごしま森林組合	8340005006091	実地研修(OJT)の実施	13	補助金等交付	-	-	
2	豊田森林組合	7180305006494	実地研修(OJT)の実施	12	補助金等交付	-	-	
3	千葉県森林組合	2040005002151	実地研修(OJT)の実施	12	補助金等交付	-	-	
4	大田市森林組合	3280005003604	実地研修(OJT)の実施	11	補助金等交付	-	-	
5	北村林業株式会社	3460101003324	実地研修(OJT)の実施	11	補助金等交付	-	-	
6	長崎南部森林組合	7310005004834	実地研修(OJT)の実施	11	補助金等交付	-	-	
7	鳥取県東部森林組合	7270005000359	実地研修(OJT)の実施	10	補助金等交付	-	-	
8	飯石森林組合	7280005006306	実地研修(OJT)の実施	10	補助金等交付	-	-	
9	西城町森林組合	7240005005212	実地研修(OJT)の実施	10	補助金等交付	-	-	
10	白神森林組合	9410005003709	実地研修(OJT)の実施	10	補助金等交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	秋田県	1000020050008	給付金の給付、事業の普及活動、給付対象者への指導活動	34	補助金等交付	-	-	
2	高知県	5000020390003	給付金の給付	34	補助金等交付	-	-	

令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	現場技能者キャリアアップ・林業労働安全対策			担当部局庁	林野庁 林政部		作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	令和7年度	担当課室	経営課 林業労働対策室		林業労働対策室長 池田 秀明		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	森林・林業基本法第21条			関係する計画、通知等	森林・林業基本計画(平成28年5月24日閣議決定)				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、男女共同参画、地球温暖化対策、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	戦後植林した人工林が本格的な利用期を迎える中、林業の成長産業化には、木材の安定供給体制の構築が必要である。しかし、木材生産を担う林業就業者は減少し、安定供給に必要な施業の集約化の定着は途上にある。 この解決に向けて、効率的な現場作業を主導することのできる現場技能者(現場管理責任者等)や施業の集約化を担う森林施業プランナーを育成する必要があるため、本事業を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 現場技能者キャリアアップ対策(定額) 効率的な現場作業を主導することのできる現場管理責任者(フォレストリーダー)、統括現場管理責任者(フォレストマネージャー)を育成するためのキャリアアップ研修を支援 2. 能力評価システム導入支援(定額) 就業者のキャリア形成を通じて、雇用の安定を図るための能力評価システムの導入等を支援 3. 森林施業プランナー等育成対策(定額、1/2) 提案型集約化施業を効果的・効率的に担うことができる森林施業プランナーを育成するための研修等を支援 4. 林業労働安全推進対策(定額) 林業経営体の自主的な安全活動を促進するため、労働安全の専門家による林業経営体への安全指導等を支援								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	405	402	396	519		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	405	402	396	519		
	執行額			405	402				
	執行率(%)			100%	100%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)			100%	100%					
令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	林業振興事業費補助金	396	519	新型コロナウイルス対策関連等要望額 519百万円					
	計	396	519						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	(政策評価測定指標) 2020年度までに統括現場管理責任者(フォレストマネージャー)等を5,000人育成	統括現場管理責任者(フォレストマネージャー)等の人数(累計)	成果実績	人	-	2,565	3,128	-	-
			目標値	人	-	3,661	4,331	-	5,000
			達成度	%	-	70	72	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	実績報告書(全国森林組合連合会)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	(政策評価測定指標) 2022年度までに林業労働災害死傷者数を2017年比5%以上減少。	林業労働災害死傷者数	成果実績	人	-	1,342	1,248	-	-
			目標値	人以下	-	1,301	1,288	-	1,248
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	労働災害発生状況(厚生労働省)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	(政策評価測定指標) 令和2年度未までに、認定森林施業プランナーを2,100人育成する。	森林施業プランナーの認定人数	成果実績	人	1,933	2,133	2,299	-	-
			目標値	人	1,800	1,900	2,000	-	2,100
			達成度	%	107	112	115	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	業務資料(林野庁)								

	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度	
								- 年度	- 年度	
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)	森林吸収源対策については、林野庁関係の様々な事業をもって実施しているところ。個々の事業については、森林・林業・木材産業を巡る情勢を踏まえつつ、毎年度予算措置がなされるものであり、その具体的な削減目標等については定量的に設定することは困難であることから、森林・林業・木材産業を巡る情勢を踏まえつつ、コストの低減に努めることとする。	1t当たりのCO2削減コスト	直接効果	成果実績	円/t-CO2	4,670	4,361	-	-	
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
地球温暖化対策関係	-	毎年度環境省がとりまとめ、公表している「地球温暖化対策予算」において、森林吸収源対策として、温室効果ガスの削減に効果がある事業の予算額の合計を当該年度の森林吸収量で除して算出。	うち、	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	統括現場管理責任者(フォレストマネージャー)研修等修了者数			活動実績	人	-	404	563	-	-
				当初見込み	人	-	700	600	800	800
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	森林施業プランナーを育成するための各種研修等の参加者数			活動実績	人	529	273	76	-	-
				当初見込み	人	600	330	70	40	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	(集合研修、監督検査、安全指導等の経費+研修等の企画・実施等に係る事業推進の各種事業費)/研修生数			単位当たりコスト	百万円	-	0.7	0.5	0.3	
				計算式	百万円/人	-	284/404	279/563	237/800	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	森林施業プランナー育成研修費/研修参加者数			単位当たりコスト	円	18,608	22,286	23,737	55,500	
				計算式	千円/研修参加者数	9,844千円/529名	6,084千円/273名	1,804千円/76名	2,220千円/40名	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	IV 森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展									
	施策	⑩林業の持続的かつ健全な発展									
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 10 年度	
			私有人工林面積における集積・集約化の目標面積に対する割合	実績値	%	-	-	78 (速報値)	-	-	
				目標値	%	-	-	76	-	100	
			定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度	
			統括現場管理責任者(フォレストマネージャー)等の育成人数	実績値	人	-	2,565	3,128	-	-	
				目標値	人	-	3,661	4,331	-	5,000	
			定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 4 年度	
			林業労働災害死傷者数	実績値	人	-	1,342	1,248	-	-	
				目標値	人以下	-	1,301	1,288	-	1,248	
			定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度	
			国産材の供給・利用量	実績値	百万m3	-	30	31 (暫定値)	-	-	
				目標値	百万m3	-	29	30	-	32	
			定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度	
森林施業プランナーの認定人数	実績値	人	1,933	2,133	2,299	-	-				
	目標値	人	1,800	1,900	2,000	-	2,100				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
<p>林業分野において、効率的かつ効果的な木材生産を実現するため、林業の現場を管理する班長クラスの責任者の育成や、森林経営計画作成・提案型集約化施業の中核を担う森林施業プランナーに必要なスキルの習得、林業労働安全の取組等を支援。これらにより、総括現場管理責任者(フォレストマネージャー)等の人材育成を図り、効率的・効率的かつ安全な作業の実施を確保することにより、私有人工林の集積・集約化が図られ、国産材の供給・利用量の向上に寄与する。</p>											
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-				
達成度	%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、国土の保全による国民の安全・安心の確保や林業の成長産業化を図り、経済の発展や雇用の拡大に資するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、全国統一的に林業の現場技能者の確保・育成等を図るものであり、地方自治体、民間等に委ねることができない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、政策目的の達成手段として必要かつ適切で、林業の成長産業化の実現のために重要な施策の一つであり、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業の実施にあたっては公募を行い事業実施者を採択しており、競争性の確保を図るとともに、最終的な事業選定にあたっては、有識者で構成される選定委員会において審査し、透明性の確保を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	各事業種ごとに採択基準、交付率を定めており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研修等の実施に当たって真に必要な予算について助成しており、妥当な水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業実施に必要な経費に限定している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的の達成に必要な経費に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	執行率は100%である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越はない。	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業を効果的・効率的に実施するため、林業の現場技能者の確保・育成等に対する知見を有した意欲のある民間団体を事業実施主体としている。また、都度、事業の見直しを実施しており、事業の効率化に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	統括現場管理責任者(フォレストマネージャー)等の人数(累計)については、達成度が90%未満であるが、29年度からフォレストマネージャー等の資格をフォレストワーカー研修の指導員の要件の一つとした結果、前身事業で実施していた28年度までの単年度の育成人数は年間270人程度であったが、29年度、30年度は400人程度となり、さらに元年度は年間600人にせまるまで増加し、引き続き実績の確保に努める。 森林施業プランナーについては育成目標を達成したところであり、2年度以降については、引退等によるプランナー数の減少を補いつつ、主伐の増加など現場の変化に対応した研修の充実により更なる質の向上に努めると共に、組織の経営にも携わる森林経営プランナーの育成にも取り組む。 林業労働災害死傷者数については、令和元年度の目標である1,288人を達成しているが、これに満足せずに、今年度事業執行においては、災害発生状況の分析を踏まえ、特に災害発生原因となりやすいチェーンソー作業について最新装置を使用した研修を実施する等、安全対策の改善を引き続き実施する。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各地域で個別に研修を実施した場合、研修の水準にばらつきが発生するため、本事業において全国統一的なカリキュラムに基づいて段階的かつ体系的に実施する研修の方が、効果的かつ低コストである。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	統括現場管理責任者(フォレストマネージャー)研修等修了者数について、29年度からフォレストマネージャー等の資格をフォレストワーカー研修の指導員の要件の一つとした結果、前身事業で実施していた28年度までの活動実績は年間270人程度であったが、29年度、30年度は400人程度となり、さらに元年度は年間600人程度まで増加する見込みであり、引き続き実績の確保に努める。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研修の運営・管理にあたっては、研修実施機関向けの研修の手引きを作成・配布しており、十分活用されている。	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	平成30年度から、『緑の新規就業』総合支援対策のうち統括現場管理責任者(フォレストマネージャー)等を育成するためのキャリアアップ研修等については、本事業に移行。 新規就業者を林業作業士(フォレストワーカー)として育成するための研修等については、『森林・林業新規就業支援対策』として引き続き実施。 森林施業プランナー研修等の開催については、元年度からプランナー育成への都道府県への関与を高め、各地域毎の取組を活性化させるため、林業・木材産業成長産業化促進対策への組替を行っている。			
	所管府省名	事業番号	事業名				
	農林水産省	0248	森林・林業新規就業支援対策				
	農林水産省	0255	林業・木材産業成長産業化促進対策				
点検・改善結果	点検結果	<p>現場技能者キャリアアップ対策における統括現場管理責任者等の育成人数については、年間の育成目標を700人としているが、平成30年度実績は約400人、令和元年度は600人にせまるなど着実に目標に近づいており、制度の普及とともに現場ニーズも高まっている。</p> <p>森林施業プランナーについては育成目標を達成したところであり、認定資格の更新者へのアンケート結果では5割以上が3年間で100ha以上の森林経営計画策定に携わっていることから、プランナー研修は一定の効果が見られる。一方でプランナーを引退する者もいることから、プランナー数の減少を補いつつ、制度発足時には少なかった主伐量の増加など、現場の変化に対応した研修の充実等により更なる質の向上に努めると共に、組織の経営にも携わる森林経営プランナーの育成にも取り組む。</p> <p>林業労働安全推進対策については、令和元年の死亡者は33人、死傷者数1248人とここ5年で2割減少しており一定の効果が出てきつつあると考えられるが、千人当たりの死傷率は全産業平均の約10倍と高いことから引き続き安全診断等を実施する必要がある。</p>					
	改善の方向性	<p>現場技能者キャリアアップ対策における統括現場管理責任者等の育成人数については、引き続き実績の確保に努める。</p> <p>今後、林業労働災害死傷者数の一層の減少を図るため、安全対策の充実等について検討を行う。</p> <p>主伐・再造林や木材の有利販売等林業経営上の新たな課題へ対応するため、森林施業プランナー研修の質の向上及び森林経営プランナーの育成について検討を行う。</p>					
外部有識者の所見							
林業での安全確保は喫緊の課題と思われる。その観点からは本事業のアウトカム、すなわち熟練した林業従事者を増やすというのは適切と考える。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部改善の	<p>成果実績について目標値を下回ったものがある。</p> <p>活動実績について、当初の見込みを下回ったものがある。</p> <p>単位当たりコストについて、前年度の実績に比べて上昇している。</p> <p>以上のことから、「支援方策の見直し」、「単位当たりコストの検証・見直し」及び外部有識者所見を踏まえた検討を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。</p>						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	<p>平成29年度からフォレストマネージャー等の資格をフォレストワーカー研修の指導員の要件の一つとする改善を行った結果、フォレストマネージャーの育成について、平成28年度までの事業においては年間270人程度であったものが、令和元年度は年間600人にせまるまで増加しているところであり、引き続き育成人数の確保に努める。</p> <p>現場技能者キャリアアップ対策について、技能検定の導入については引き続き安全な技術・技能の習得促進、林業従事者の処遇改善としても効果があることから、令和3年度概算要求においても予算要求を行っているところ。</p> <p>森林施業プランナー育成研修のコストについては、研修開催場所を全国規模で2箇所となったことにより、遠方からの研修参加も想定して単価が上昇したものである。一方で、新型コロナウイルスの感染拡大により、東京等で大規模な研修を行うことは難しい状況にあることから、ブロック別など研修生の移動が少なくなる方法や、オンライン研修の導入などの取組を進めてまいりたい。</p> <p>労働安全対策については、引き続き令和2年度も目標を達成するよう研修支援等の充実に取り組んでまいりたい。</p>						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新24-0023	平成25年度	0214, 0034, 0219
平成26年度	0199, 0203	平成27年度	0227, 0228	平成28年度	0237, 0238	平成29年度	0236, 0237
平成30年度	0240, 新30-0021						
平成31年度	農林水産省 (0238)	農林水産省 (0234)					

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省

402百万円



現場技能者
キャリアアップ
対策

能力評価システム
導入支援

森林施業プランナー
育成対策

林業労働安全推進
対策

【公募・補助】(1/1)

【公募・補助】(1/1)

【公募・補助】(1/1, 1/2)

【公募・補助】(1/1)

A. 全国森林組合
連合会
279百万円
(うち6百万円返還)

D. 一般社団法人
全国林業改良普及協
会
11百万円

E. 全国森林組合
連合会
17百万円

F. 全国素材生産業
協同組合連合会
76百万円
(うち0.7百万円返還)

全国林業改良
普及協会
10百万円
(うち0.3百万円返還)

一般社団法人
林業機械化協会
9百万円

○ 集合研修の企画・実施、
林業経営体への助成金の支払
い等

○ セミナーの企画・開催、
林業経営体への専門家派遣
等

○ 全国単位で行う専門的技
能能力研修の開催、専門家
チームの派遣、林業事業体の
実践体制の評価等

○ 林業労働安全指導者によ
る安全診断、林業労働災害撲
滅キャンペーン、普及資料の
作成、監督・検査等

【随契・委託】

B. 林業労働力確保支
援センター等
(60件)
134百万円

○ 集合研修、指導等の
実施

【交付】

C. 林業経営体
(394件)
88百万円

○ 助成金の支払

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.全国森林組合連合会			B.群馬県森林組合連合会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託費	集合研修、研修生等への安全指導実施等のための委託費	167	集合研修経費	FL集合研修経費	4
助成金	林業経営体等に対する助成金	88	指導業務経費	林業経営体に対する指導及び監督・検査	2
人件費	事業実施主体の技術者給及び臨時職員等への賃金	11			
謝金及び旅費	委員会委員、研修講師等への謝金及び旅費	5			
使用料及び賃借料	研修、委員会等の会場借上賃、PCリース等	1			
その他	消耗品費等	1			
計		273	計		6
C.四万十町森林組合			D.一般社団法人 全国林業改良普及協会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
助成金	旅費、技術習得推進費	1.3	人件費	事業実施主体の技術者給、臨時職員等への賃金及び旅費	7
			謝金	委員会委員、研修講師等への謝金	2
			委託費	能力評価システム導入支援事務等委託費	1
			需用費	消耗品費等	1
計		1.3	計		11
E.全国森林組合連合会			F.全国素材生産業協同組合連合会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
技術者給	事業全体の運営等	10	委託料	労働安全の安全診断、安全診断に係る連絡調整	30
旅費	会議及び研修等の出席に係る旅費	2	技術者給	研修や安全診断に係る連絡調整	18
委託料	委員会開催の企画・運営補助等	2	賃金	研修や安全診断等に係る賃金	10
使用料及び賃借料	会場費	1	印刷製本費	会議に係る印刷費	7
謝金	委員及び講師等に対する謝金	0.8	旅費	研修や講師に係る旅費	3
需用費	事務用品等の消耗品	0.6	その他	謝金等	3
役務費	通信運搬費等	0.5	通信運搬費	研修や安全診断に係る通信費等	2
賃金	事務の補助的業務	0.3	消耗品費	研修教材等	1
			教材費	研修や安全診断に係る教材費	0.9
			使用料及び賃借料	会議開催等に係る会議室の賃借料など	0.8
計		17.2	計		75.7

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全国森林組合連合会	1010005003995	研修の企画・実施、研修生の募集・選考、都道府県林業労働力確保支援センター等への指導・連絡調整、助成金の支払事務等	237	補助金等交付	1	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	群馬県森林組合連合会	8070005000865	林業経営体の取りまとめ、集合研修等の実施	6	随意契約(その他)	-	--	
2	静岡県森林組合連合会	8080005001524	林業経営体の取りまとめ、集合研修等の実施	6	随意契約(その他)	-	--	
3	(一社)北海道造林協会	7430005010795	林業経営体の取りまとめ、集合研修等の実施	5	随意契約(その他)	-	--	
4	(一財)長野県林業労働財団	8100005000201	林業経営体の取りまとめ、集合研修等の実施	5	随意契約(その他)	-	--	
5	山形県森林組合連合会	5390005000877	林業経営体の取りまとめ、集合研修等の実施	5	随意契約(その他)	-	--	
6	愛媛県森林組合連合会	7500005001267	林業経営体の取りまとめ、集合研修等の実施	5	随意契約(その他)	-	--	
7	奈良県森林組合連合会	7150005000957	林業経営体の取りまとめ、集合研修等の実施	5	随意契約(その他)	-	--	
8	秋田県森林組合連合会	2410005000679	林業経営体の取りまとめ、集合研修等の実施	5	随意契約(その他)	-	--	
9	(公財)鳥取県林業担い手育成財団	9270005000002	林業経営体の取りまとめ、集合研修等の実施	5	随意契約(その他)	-	--	
10	(公財)高知県山村林業振興基金	8490005000419	林業経営体の取りまとめ、集合研修等の実施	4	随意契約(その他)	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	四万十町森林組合	8490005006044	現場技能者のキャリアアップ支援	1.3	補助金等交付	-	--	
2	鳥取県東部森林組合	7270005000359	現場技能者のキャリアアップ支援	1.2	補助金等交付	-	--	
3	幡東森林組合	5490005002112	現場技能者のキャリアアップ支援	1.1	補助金等交付	-	--	
4	かごしま森林組合	8340005006091	現場技能者のキャリアアップ支援	0.9	補助金等交付	-	--	
5	大隅森林組合	2340005007194	現場技能者のキャリアアップ支援	0.9	補助金等交付	-	--	
6	養父市森林組合	9140005010435	現場技能者のキャリアアップ支援	0.9	補助金等交付	-	--	
7	キクチ観光株式会社	9500001008215	現場技能者のキャリアアップ支援	0.8	補助金等交付	-	--	
8	八戸市森林組合	9420005002965	現場技能者のキャリアアップ支援	0.8	補助金等交付	-	--	
9	秩父広域森林組合	8030005015355	現場技能者のキャリアアップ支援	0.7	補助金等交付	-	--	
10	常陸大宮市森林組合	2050005008379	現場技能者のキャリアアップ支援	0.7	補助金等交付	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人全国林業改良普及協会	4010405009441	セミナーの企画・開催、事業体への専門家派遣等	11	補助金等交付	1	--	

令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	スマート林業構築推進事業			担当部局庁	林野庁 森林整備部	作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	令和元年度	担当課室	計画課、研究指導課	計画課長 橋 政行			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	森林法第191条の7 森林・林業基本法第12条、14条、19条、24条			関係する 計画、通知等	成長戦略フォローアップ(令和元年6月21日閣議決定) 農林水産業・地域の活力創造プラン(平成30年11月27日改訂) 新しい経済政策パッケージ(平成29年12月8日閣議決定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成29年3月24日閣議決定) 森林・林業基本計画(平成28年5月24日閣議決定) 新たな国土形成計画(平成27年8月14日閣議決定)				
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	戦後造成した人工林が本格的な利用期を迎える中、林業の成長産業化を図るためには、森林資源情報の精度向上、需要に応じた木材を安定的かつ効果的に供給すること等の課題に対応する必要がある。このため、地理空間情報やICT等の先端技術を活用し、これらの課題解決に向けた「スマート林業」の実現を図るため、地域において実践的な取組を行い、その取組成果を全国に普及展開するとともに、林業機械の開発・改良に取り組む。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)スマート林業構築実践事業(補助(定額)) ① スマート林業実践対策 都道府県や市町村、林業事業者等の関係者が行うICT等の先端技術を活用した森林施業の効率化・省力化等の実践的取組を支援 ② 森林作業システム高度化対策 素材生産や木質バイオマスの収集・運搬、再造林作業を高効率化するICT等を活用した林業機械の開発・改良等を推進する取組を支援 (2)スマート林業構築普及展開事業(委託) ICT等の先端技術を活用した森林施業の効率化・省力化等の実践的取組に対する技術的なサポートとともに、先進的な取組成果を全国へ普及展開								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	▲ 3	0	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	207	197	0	0		
	執行額	0	203	197	-	-			
	執行率(%)	-	98%	100%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	98%	100%	-	-			
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	-	-	-	令和2年度以降は、林業イノベーション推進総合対策に計上					
	計	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	実践的取組を行う地域の効率化、省力化等の事業期間終了時点での達成目標	事業期間終了時点での効率化、省力化等の目標を達成した地域の比率(目標を達成した地域数/実証地域数)	成果実績	%	-	-	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	80	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	スマート林業構築実践事業実施要領に基づく取組成果の検証 (毎年度の成果実績が設定できない理由) 本事業で実証する各地域のスマート林業における効率化、省力化等の成果は、3年間の実証(1日目システム構築、2~3日目データ取得、結果分析)により成果が出るものであるため。								
	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	林業機械開発課題の機械開発期間終了時点での達成目標	事業期間終了時点での目標を達成した機械開発課題の比率(目標を達成した機械開発課題数/機械開発課題数)	成果実績	%	-	-	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	80	
達成度		%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	スマート林業構築実践事業実施要領に基づく検討委員会での事業終了時の評価結果 (毎年度の成果実績が設定できない理由) 本年度の事業は既に進められており、新たな目標を設定することや、それに伴うデータを追加的に収集することは事業の適切な実行に支障が及ぶ恐れもあることから、次年度の事業を開始するまでに、年度ごとの成果を評価できる目標を検討することとしている。								

	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	目標最終年度	
								中間目標 - 年度	- 年度
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	本事業は、環境省がとりまとめ、公表している「地球温暖化対策関係予算」において「結果として温室効果ガスの削減に資するもの」に分類されており、我が国の温室効果ガスの排出削減等の直接的な効果を持たないものであるため、地球温暖化対策に係る横断的指標は設定できない。	-		成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-
地球温暖化対策関係	-	-	直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	①ICT等の先端技術を活用したスマート林業を実現するために設立された地域協議会数	活動実績	件	-	5	7	-	-	
当初見込み		件	-	4	6	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	②林業機械・ソフトウェアの開発・改良された件数	活動実績	件	-	3	3	-	-	
当初見込み		件	-	3	3	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	③サポートを行った地域協議会数	活動実績	件	-	5	7	-	-	
当初見込み		件	-	4	6	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	①執行額/地域協議会数	単位当たりコスト	千円	-	23,309	17,129	-	-	
		計算式	千円/地域協議会数	-	116,543/5	119,905/7	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	②執行額/林業機械・ソフトウェアの開発・改良された件数	単位当たりコスト	千円	-	26,667	23,202	-	-	
		計算式	千円/件数	-	80,000/3	69,606/3	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	③執行額/地域協議会数	単位当たりコスト	千円	-	1,309	1,116	-	-	
		計算式	千円/地域協議会数	-	6,546/5	7,810/7	-	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		4 森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展							
	施策		⑪ 森林の有する多面的機能の発揮							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 10 年度	
		私有人工林面積における集積・集約化の目標面積に対する割合	実績値	%	-	-	78	-	-	
			目標値	%	-	-	76	-	100	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	ICT等の先端技術を活用することにより、所有者や集約化範囲の特定等の施業集約化に係る情報収集が容易となるとともに、高精度な森林情報を活用することで現地調査の軽減が図られるなど、私有人工林面積における集積・集約化を効率的かつ効果的に実施することができる。									
	取組事項	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年のICT等の技術革新に伴い、林業においても森林情報の把握や林業経営の効率化にICT等を活用する取組が進みつつあり、ICT等の活用に対するニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	ICT等を活用した先進的な取組は一部にとどまっており、全国展開を進めるには、国が支援していく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	集約化による低コストで効率的な森林施業や需要に応じた高度な木材生産等の実現に向けては、高精度な森林情報の効率的な把握等が不可欠であり、近年目覚ましい発展を遂げているICT等の先端技術を積極的に導入することが重要なことから優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	本事業については公募を実施し、審査会において提案内容の妥当性及び事業遂行能力を評価された上で適切に選定されている。 委託事業の一般競争契約に一者応札があった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	ICT等の先端技術を活用した先進的な取組を実施する意欲のある者に限定して補助することとしており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各事業実施主体ごとに精査し、真に必要なものに限定し支出している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	資金の流れで中間段階での支出はない。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各事業実施主体ごとに精査し、真に必要なものに限定して支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	予算額の1%以内に抑えており、最小限となっている。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越額はない。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	モデル地域の取組を全国に普及展開することで行政コストの削減が図られる。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	スマート林業構築実践事業実施要領に基づき、事業最終年度において、成果を検証することにより、目標に対する達成状況を明らかにする。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	補助事業により地域協議会を事業実施主体とすることで、地域の実情に応じた多様な事業提案によりICTの活用を検討しており、国が自ら実施するよりも効果的に実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりに実施されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	「スマート林業」の取組事例集を作成する等、全国への普及展開に活用している。
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・森林施業の効率化・省力化や需要に応じた高度な木材生産等を可能にする「スマート林業」を実現させるためには、引き続き、本事業によるICT等の先端技術を活用した実践的な取組や林業機械の開発を行っていく必要がある。 ・事業実施主体の選定は一部で一者応札となったものがあるものの、費目・用途は真に必要なものに限定して支出するなど効率的に事業を実施している。 ・事業の実施に当たっては、交付申請書の提出の際に事業内容、成果目標の確認及び指導を行っている。また、進捗管理、専門的知識の提供及び成果の普及展開においては、一部委託事業により効果的に事業を実施している。 	
	改善の方向性	令和2年度においては、本事業を終了し、「林業イノベーション推進総合対策のうち革新的林業実践対策」の中で、スマート林業の実践的取組やその普及展開を実施する。なお、実施にあたっては、実施主体へのシステム導入後の利用状況及びその効果や課題を把握し、情報発信に努めるとともに、今後、取組の横展開が加速化されるよう普及展開の手法を検討する。委託事業の実施に当たっては、事業内容を広く周知し、競争性の確保に努める。	
外部有識者の所見			
外部有識者点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	一者応札(一者応募)となっている。 実績の確認できない項目がある。 以上のことから、「支出先の選定における競争性・透明性の改善」を行うべきである。 本事業は、終了した事業である。事業から得られた成果と課題を今後の施策の企画や推進に反映すること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定通り	事業から得られた成果と課題を今後の施策の企画や推進に反映する。なお、支出を伴う場合には、支出先の選定において、競争性・透明性が確保されるようさらなる検討を行う。		

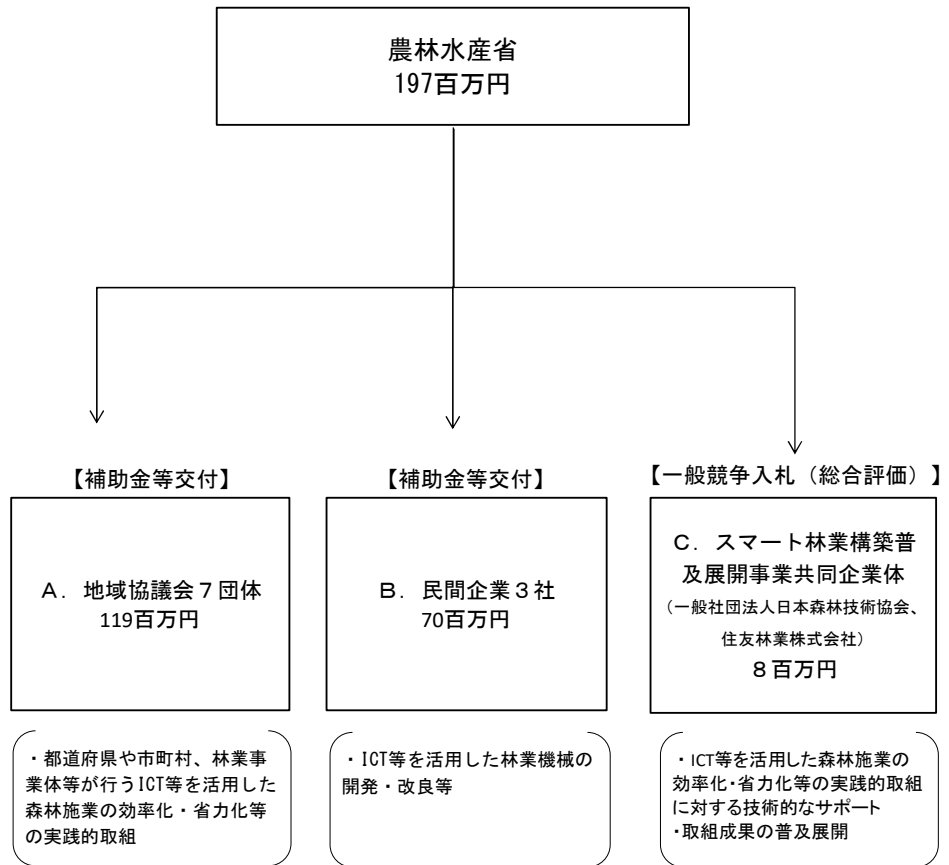
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新26-0024	平成27年度	0231	平成28年度	0241	平成29年度	0242,新30-0020
平成30年度	新30-0022						
平成31年度	農林水産省 (0239)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



A.球磨中央地区林業活性化協議会			B.イワフジ工業(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
委託費	レーザ計測経費、取組成果の検証	27.5	技術者給	機械の開発、現地調査経費	16.4
旅費	ヒアリング先等への出張旅費	1.3	委託費	検討委員会、報告書作成経費	2.3
資材機材費	ICT機器の購入	0.5	工作費	材料・部品購入経費	1.3
その他	消耗品等の経費	0.2	旅費	各種調査・検討委員会経費	1.1
			役務費	現地試験に伴う機械運搬経費	2
			使用料・賃借料	車両のレンタル料	0.1
計		29.5	計		23.2
C.スマート林業構築普及展開事業共同企業体					
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	指導・助言、報告書の作成	4			
その他	報告書等の印刷費、謝金、旅費、間接経費	4			
計		8	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	木材生産高度技術者育成対策			担当部局庁	林野庁森林整備部	作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定) 年度	令和2年度	担当課室	研究指導課	研究指導課長 森谷 克彦			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	森林・林業基本計画(平成28年5月24日閣議決定) 未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定) 新たな国土形成計画(全国計画)(平成27年8月14日閣議決定) 農林水産業・地域の活力創造プラン(令和元年12月10日改訂)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の実現に向けて、望ましい林業構造の確立を図るため、森林の経営管理を意欲と能力のある林業経営者や市町村に集積・集約化していく必要がある。 しかし、我が国の森林は急峻かつ複雑であることに加え、路網整備、効率的な作業システムの導入が遅れており、このことが森林の経営管理の集積・集約化における課題の一つである。 そのため、施策集約化の基盤となる効率的かつ効果的な路網整備に向けて、ICT等の先端技術を活用した路網作設に関する高度な知識・技術を有した技術者を育成するとともに、木材生産現場における高度技能者を育成することで、路網整備の推進と木材生産の生産性の向上を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	効率的かつ効果的な木材生産基盤となり得る路網整備を推進を図るため、次の取組を実施する。 ①ICT等の先端技術を活用した路線選定、設計、施工等の路網作設に関する高度な技術者を育成するためのテキスト、マニュアル等の作成及びマニュアル等に基づく技術者の育成を実施 ②木材生産現場におけるICT等先端技術を活用して路網作設することのできる高度技能者を育成するための取組を支援(補助率:定額) ③木材生産現場におけるICT等先端技術や路網を活かした森林作業システムを運用できる高度技能者の育成を実施								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	160	107	95	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	160	107	95	0		
	執行額		-	140	104	-			
	執行率(%)		-	88%	97%	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	88%	97%	-			
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	林業振興調査等委託費	75	-	令和3年度に「木材生産高度技術者育成対策」を「林業イノベーション推進総合対策のうち木材生産高度技術者育成対策」として要求					
	林業振興地方公共団体事業費補助金	20	-						
	計	95	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 10 年度
	(政策評価測定指標) 令和10年度までに集積・集約化が求められる私有人工林(約310万ha)の集積・集約化を行う。	私有林人工林面積における集積・集約化の目標面積に対する割合 (当該年度までに集積・集約化された私有人工林面積の実績÷令和10年度までに集積・集約化することが求められる私有人工林面積の目標)	成果実績	%	-	-	78 (速報値)	-	-
		目標値	%	-	-	76	-	100	
		達成度	%	-	-	103 (速報値)	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	業務資料(林野庁)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	令和4年度までに木材生産高度技術者を1800人育成する。	ICTを活用した高度な技術者、路網作設高度技能者、森林作業システム高度技能者の人数(累計)	成果実績	人	-	445	788	-	-
		目標値	人	-	360	720	-	1,800	
		達成度	%	-	124	109	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	業務資料(林野庁)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	(政策評価測定指標) 令和5年度までに生産性の高い林業経営の確立に必要な林道等の林業基盤整備により、木材の安定的かつ効率的な供給に資することが可能となる育成林の資源量を20億7千万m ³ に増加させる。	生産性の高い林業経営の確立に必要な林道等の林業基盤整備により、木材の安定的かつ効率的な供給に資することが可能となる育成林の資源量		成果実績	千万m ³	-	-	176 (暫定値)
		目標値	千万m ³	-	-	177	-	207
		達成度	%	-	-	99	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	業務資料(林野庁)							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	ICT等を活用した路網作設に関する技術者育成研修へ参加した技術者の人数	活動実績						
		当初見込み	人	-	150	150	150	150
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	木材生産現場におけるICT等先端技術を活用した路網作設高度技能者研修へ参加した技能者の人数	活動実績						
		当初見込み	人	-	150	150	150	150
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	木材生産現場におけるICT等先端技術や路網を活かした森林作業システム高度技能者研修へ参加した技能者の人数	活動実績						
		当初見込み	人	-	60	60	60	60
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	ICT等先端技術を活用した路網作設に関する技術者育成研修の実施に要した執行額/ICT等先端技術を活用した路網作設に関する技術者育成研修へ参加した技能者の人数	単位当たり コスト					万円/人	-
		計算式	万円/人	-	6,000/119	4,074/79	4,000/150	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	木材生産現場におけるICT等先端技術を活用した路網作設高度技能者育成研修の実施に要した執行額/木材生産現場におけるICT等先端技術を活用した路網作設高度技能者育成研修へ参加した技能者の人数	単位当たり コスト					万円/人	-
		計算式	万円/人	-	3,010/270	2,658/198	1,995/150	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	木材生産現場におけるICT等先端技術や路網を活かした森林作業システム高度技能者育成研修の実施に要した執行額 / 木材生産現場におけるICT等先端技術や路網を活かした森林作業システム高度技能者育成研修へ参加した技能者の人数	単位当たり コスト					万円/人	-
		計算式	万円/人	-	5,000/56	3,624/66	3,500/60	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	4 森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展						
	施策	⑩ 林業の持続的かつ健全な発展						
	測定 指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 10 年度
		私有林人工林面積における集積・集約化の目標面積に対する割合	実績値	%	-	-	78 (速報値)	-
	目標値	%	-	-	76	-	100	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
<p>林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を実現させるためには、森林の経営管理を意欲と能力のある林業経営者や市町村に集積・集約化していく必要がある。</p> <p>このためには、森林の集積、施業の集約化による効率的な木材生産システムを念頭においた路網整備を行うことができ、素材生産を効率的に実施するための技術に加え、伐採跡地の再造林や保育等を低コストで実施することが必要であり、これらを効果的に実現できる人材の育成が重要である。</p> <p>本事業において、ICT等先端技術を活用した路網作設に関する技術者等を育成することにより、効率的・効果的な森林施業や路網整備をベースとして森林の集積・集約化が促進され、林業生産性が向上することなどから効率的な計画の実施に寄与する。</p>								

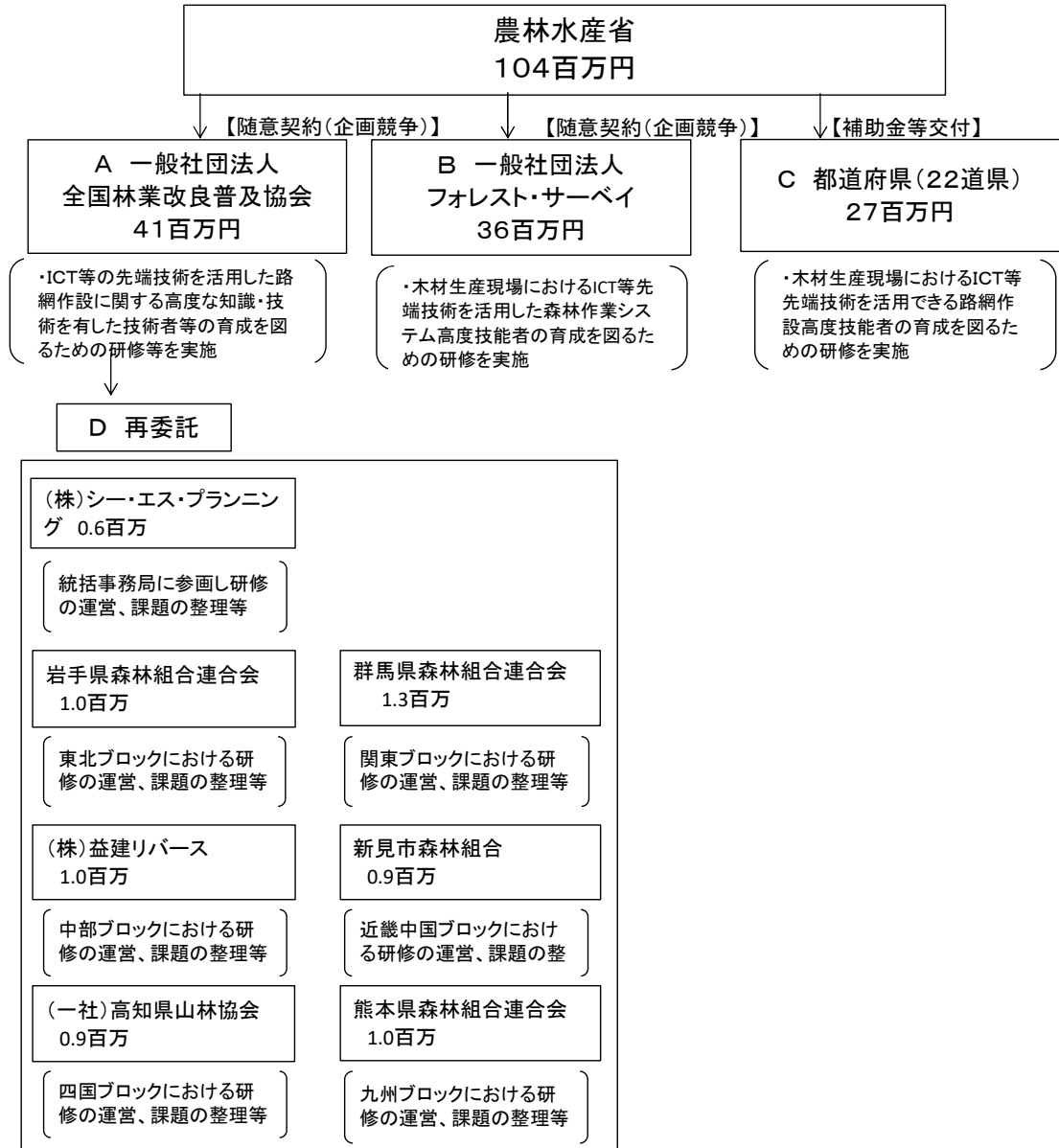
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	林業の成長産業化の実現と森林資源の適切な管理については「未来投資戦略2018」など、我が国の重要な方針に掲げられていることなどを踏まえ、今後の森林経営の担い手となる意欲と能力のある経営体の育成、施業の集約に不可欠な所有者と境界の明確化、路網整備と高性能林業機械の導入、低コストでの造林、川上と川下との連携等による木材の供給・利用、需要拡大について早急かつ強力に推進することが必要であり、その木材生産基盤である効率的かつ効果的な路網整備を推進するための技術者等の育成を図る必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	林業の成長産業化の実現と森林資源の適切な管理の実現のためには、森林経営管理制度の下、森林の管理経営を意欲と能力のある経営体に集積・集約化し、経営体の育成をはじめとした取組を総合的かつ重点的に推進する必要がある。これを推進するに当たっては、効率的かつ効果的な路網整備を実施するために全国で早急かつ同じレベルの技術を有した者を育成する必要があり、ICT等の先端技術を活用した路網作設に関する技術者等の育成や技術を向上させる取組を、国が主導して実施していく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	林業の成長産業化の実現と森林資源の適切な管理の実現のためには、森林経営管理制度の下、森林の管理経営を意欲と能力のある経営体に集積・集約化し、経営体の育成をはじめとして取組を総合的かつ重点的に推進する必要がある。これを推進するに当たっては、木材生産基盤である効率的かつ効果的な路網整備が重要であり、特にICT等の先端技術を活用した路網作設に関する技術者等は重要な人材であり優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、高度技術者等の育成に関する知見を有する複数の者から応募内容を審査の上、決定しており、競争性は確保されている。また、事業者選定にあたっては、審査委員会を開催し、明確な事業基準に則って審査することとしており、透明性の確保を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業実施に必要な経費を定額で交付しており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりコストは研修参加者1人当たりのコストであり、真に必要な単価に限定しており、妥当な水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業実施に必要な経費に限定している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的の達成に必要な経費に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	執行率は97%である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業を効果的・効率的に実施するため、林業の現場技能者等の育成に対する知見を有した意欲のある民間団体を事業実施主体としている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を達成しており、引き続き、実績の確保に努める。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各地域で個別に研修を実施した場合、研修の水準にばらつきが発生するため、本事業において全国統一的なカリキュラムに基づいて段階的かつ体系的に実施する研修の方が、効果的かつ低コストである。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績の低い事業については、実績の確保に努める。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	高度な知識・技能を有した現地技術者等として木材生産現場で活躍している。
点検・改善結果	点検結果	本事業により、ICT等先端技術を活かした路網作設に関する技術者等が育成されることで路網整備が促進され、森林経営管理制度の下、確実な森林施業を実施することができるようになり、私有人工林の集積・集約化の促進に資するとともに、効率的・効果的な路網が整備されることで木材生産の生産性が向上し、木材の安定的な供給に資するものである。	
	改善の方向性	一部の研修において、活動見込みを下回っていることから、引き続き効果的・効率的な事業の実施に努める。	
外部有識者の所見			
外部有識者点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部改善の	活動実績について、当初の見込みを下回ったものがある。 単位当たりコストについて、当初の見込み(積算時)に比べて上昇し、前年度の実績に比べても上昇している。 一者応札(1者応募)となっている。 以上のことから、「支援策の見直し」、「単位当たりコストの検証・見直し」、「支出先の選定における競争性・透明性の改善」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。		
所見を踏まえた改善点/概要要求における反映状況			
執行等改善	令和3年度においては、本事業を終了し、林業イノベーションを推進するための新技術の普及を進めるために「林業イノベーション推進総合対策のうち木材生産高度技術者育成対策」として、ICT等を活用した路網作設等ができる高度技術者等の育成に向けた取組を引き続き実施することとする。 なお、新たにUAV等を活用した森林管理ができる技術者の育成を支援することとしており、活動が活性化することによりコストの低減を図ることとしている。 また、公募期間を長く設定し、過去の事業成果をホームページ等で公表することにより、多くの事業者の参入を促し、競争性と透明性を確保することとする。		

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	農林水産省(新30-0023)						
平成31年度	農林水産省 (0240)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.一般社団法人 全国林業改良普及協会			B.一般社団法人フォレスト・サーベイ		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	給与・賃金	15.9	人件費	給与、賃金	19
	直接経費	旅費・謝金・事業費	10.5	直接経費	旅費、謝金、事業費	10
	間接費		7.9	間接費		7
	再委託費	給与・賃金	6.7			
	計		41	計		36
	C.和歌山県			D.群馬県森林組合連合会		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費		3.7	人件費	旅費、事業費	1
	直接経費	旅費・謝金	0.1	間接費		0.2
				直接経費		0.1
	計		3.8	計		1.3

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人 全国 林業改良普及協会	4010405009441	ICT技術を活用した路網整 備推進技術者の育成のため の研修を実施	41	随意契約 (企画競争)	1	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人 フォ レスト・サーベイ	4030005004254	木材生産現場におけるICT 等先端技術を活用した森 林作業システム高度技能 者の育成のための研修を 実施	36	随意契約 (企画競争)	2	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	和歌山県	4000020300004	木材生産現場におけるICT等先端技術や路網を活かした森林作業システム高度技能者の育成のための研修を実施	4	補助金等交付	-	--	
2	北海道	7000020010006	木材生産現場におけるICT等先端技術や路網を活かした森林作業システム高度技能者の育成のための研修を実施	3	補助金等交付	-	--	
3	徳島県	4000020360007	木材生産現場におけるICT等先端技術や路網を活かした森林作業システム高度技能者の育成のための研修を実施	3	補助金等交付	-	--	
4	石川県	2000020170003	木材生産現場におけるICT等先端技術や路網を活かした森林作業システム高度技能者の育成のための研修を実施	2	補助金等交付	-	--	
5	鹿児島県	8000020460001	木材生産現場におけるICT等先端技術や路網を活かした森林作業システム高度技能者の育成のための研修を実施	2	補助金等交付	-	--	
6	佐賀県	1000020410004	木材生産現場におけるICT等先端技術や路網を活かした森林作業システム高度技能者の育成のための研修を実施	1	補助金等交付	-	--	
7	宮崎県	4000020450006	木材生産現場におけるICT等先端技術や路網を活かした森林作業システム高度技能者の育成のための研修を実施	1	補助金等交付	-	--	
8	大分県	1000020440001	木材生産現場におけるICT等先端技術や路網を活かした森林作業システム高度技能者の育成のための研修を実施	1	補助金等交付	-	--	
9	岩手県	4000020030007	木材生産現場におけるICT等先端技術や路網を活かした森林作業システム高度技能者の育成のための研修を実施	1	補助金等交付	-	--	
10	福井県	4000020180009	木材生産現場におけるICT等先端技術や路網を活かした森林作業システム高度技能者の育成のための研修を実施	1	補助金等交付	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	群馬県森林組合連合会	8070005000865	関東ブロックにおける研修の運営、課題の整理	1	随意契約 (その他)	-	--	
2	岩手県森林組合連合会	3400005000786	東北ブロックにおける研修の運営、課題の整理	1	随意契約 (その他)	-	--	
3	(株)益建リバース	1200001025917	中部ブロックにおける研修の運営、課題の整理	1	随意契約 (その他)	-	--	
4	熊本県森林組合連合会	1330005001587	九州ブロックにおける研修の運営、課題の整理	1	随意契約 (その他)	-	--	
5	新見市森林組合	9260005006413	近畿中国ブロックにおける研修の運営、課題の整理	0.9	随意契約 (その他)	-	--	
6	一般社団法人高知県山林協会	2490005000589	四国ブロックにおける研修の運営、課題の整理	0.9	随意契約 (その他)	-	--	
7	(株)シー・エス・プランニング	7011001062286	統括事務局における研修の運営、課題の整理等	0.6	随意契約 (その他)	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	森林経営管理制度推進事業			担当部局庁	林野庁森林整備部	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定) 年度	令和5年度	担当課室	森林利用課	森林利用課長 箕輪 富男			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	森林経営管理法第49条 森林法第191条の8			関係する 計画、通知等	森林・林業基本計画(平成28年5月24日)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	森林管理の適正化と林業の成長産業化の両立を図るためには、市町村が中心的な役割を担う森林経営管理制度の運用をはじめとして、市町村が森林・林業行政を円滑に遂行する必要がある。しかしながら、市町村には、森林・林業を専門とする人材や専門的な知識が不足しているため、市町村を支援する人材の確保や森林・林業に関する知見・ノウハウの提供等を通じ、市町村の森林・林業行政の実施体制を強化することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、下記の2事業から構成され、市町村の森林・林業行政の実施体制の強化を図るものである。 (1)市町村支援技術者養成事業(令和元年度から継続) 森林経営管理制度を運用するにあたって、技術・指導力を有し、市町村の森林・林業担当職員を支援する技術者を養成するための研修等を実施する事業。 (2)森林経営管理制度実施円滑化事業(令和2年度からの新規事業) 市町村が森林経営管理制度の運用を早期に軌道に乗せることができるよう、本制度の運用に必要な知見・ノウハウを全国から収集・分析し、市町村等に提供する事業。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	30	41	41		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	30	41	41		
	執行額		0	0	27	-	-		
執行率(%)		-	-	90%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	90%	-	-			
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	林業振興調査等委託費	41	41	令和2年度にあつては、市町村が森林経営管理制度を円滑に実施できるよう、市町村の森林・林業担当職員を支援する技術者の養成に加え、全国の知見・ノウハウを集積・分析、提供する事業の拡充を行った(令和3年度にあつては、継続要求)。					
				「新型コロナウイルス対策関連等要望額」41百万円					
	計	41	41						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 5 年度
	令和5年度までに市町村支援技術者を1,000人育成する。	森林経営管理制度に関し市町村を支援できる技術者数(累計)	成果実績	人	-	-	382	-	-
			目標値	人	-	-	200	600	1,000
			達成度	%	-	-	191	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	業務資料(林野庁)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 5 年度
	令和5年度までに、私有人工林が所在する市町村のうち、森林経営管理制度の下で森林の集積・集約化に取り組んだ市町村の割合を10割とする。	私有人工林が所在する市町村のうち、森林経営管理制度の下で森林の集積・集約化に取り組んだ市町村の割合(累計)	成果実績	割	-	-	3 (速報値)	-	-
			目標値	割	-	-	2	6	10
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	業務資料(林野庁)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	市町村支援技術者養成事業のうち森林経営管理制度 円滑化対策研修の受講者数	活動実績	人	-	-	128	-	-		
		当初見込み	人	-	-	140	140	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	市町村支援技術者養成事業のうち技術力維持・向上対 策研修の受講者数	活動実績	人	-	-	83	-	-		
		当初見込み	人	-	-	100	100	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	実践型活動支援事業に係る活動に取り組む地域数	活動実績	地域数	-	-	4	-	-		
		当初見込み	地域数	-	-	16	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	私有人工林が所在する市町村のうち、森林経営管理制 度の下で森林の集積・集約化に取り組んだ市町村の数 (単年度)	活動実績	市町村数	-	-	518 (速報値)	-	-		
		当初見込み	市町村数	-	-	400	720	1,040		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	執行額*／本事業に係る研修受講等参加者数	単位当たり コスト	万円/人	-	-	8	9			
	*市町村支援技術者養成事業及び実践型活動支援事業の執行額	計算式	百万円/人	-	-	30.2/382	21.2/240			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	執行額*／市町村数** *森林経営管理制度実施円滑化事業の執行額 **私有人工林が所在する市町村のうち、森林経営 管理制度の下で森林の集積・集約化に取り組む 市町村の数	単位当たり コスト	万円/市町村数	-	-	-	3			
		計算式	百万円/市 町村数	-	-	-	20/ 720			
政策評価、新 経済・財政再 生計画との 関係	政策	4 森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展								
	施策	⑱ 林業の持続的かつ健全な発展								
	測定 指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2 年度	目標年度 10 年度	
		私有人工林面積における集積・集約化の目標面積に対 する割合	実績値	%	-	-	78 (速報値)	-	-	
			目標値	%	-	-	78	100		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業により森林経営管理制度が円滑に運用されることで、森林の経営管理の集積・集約化が促進され、森林管理の適正化と合わせて、林業の持 続的かつ健全な発展が実現される。									
	取組 事項	分野:	社会資本整備等	新しい時代に対応したまちづくり（所有者不明農地・森林に関する新たなスキーム等）						
	新 経 済 ・ 財 政 再 生 計 画 改 革 工 程 表 2 0 1 9	(第 一 階 層) K P I	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 1 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
			私有人工林が所在する市町村のうち、新たな制度の下 で森林の集積・集約化に取り組んだ市町村の割合	成果実績	割	-	3 (速報値)	-	-	-
			目標値	割	-	-	-	-	10	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
(第 二 階 層) K P I	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 27 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 10 年度	
		私有人工林のうち林業経営を実施する森林として集積・ 集約化された面積の割合	成果実績	割	3	37% (速報値)	-	-	-	
			目標値	割	-	-	-	-	5	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
本事業により森林経営管理制度が円滑に運用されることで、地域社会の課題である所有者不明土地問題の解消が進むとともに、私有人工林の経 営管理の集積・集約化が促進され、森林管理の適正化と林業の成長産業化が実現される。										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	森林経営管理制度に関して、市町村を指導・助言する技術者を育成することや同制度に関する全国の知見・ノウハウを提供することにより、本制度の円滑な運用による森林の経営管理が促進され、森林の有する多面的機能の発揮、地域の安全・安心が実現される。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	森林経営管理制度は平成31年度に始まった新たな制度であり、市町村を指導・助言する技術者を全国的に確保する必要があるとともに、国が把握する全国の先進的な取組から、知見・ノウハウを整理し、全国的に普及する必要があることから、国が主導して取り組む事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	森林経営管理制度は、林野庁施策の目標である「森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展」を実現するための重要な手段の一つであり、本制度の中心を担う市町村を支援するものとして、市町村を指導・助言する技術者を育成することや、全国の知見・ノウハウを提供し、制度の運用を早期に軌道にのせることを目指す本事業は、優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	本事業のうち、市町村支援技術者養成事業にあっては、契約方法を随意契約(企画競争)とし、企画提案を求めたところ。企画提案を求めるにあたり、事業説明会等を開催し、複数の事業者あてに参加を募ったが、結果として、一社提案に留まった。				
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td>有</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td>無</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業費は研修の事務運営に充てられるものであり、受講生(受益者)は旅費等を負担の上参加することから、妥当な負担関係にある。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	新規事業のため過年度との比較はできないが、市町村支援技術者養成事業において、準備段階では計画した受講者数を確保できていたものの、豪雨等の災害対応により急遽受講できない者が出てしまい、実際の受講者数が計画した受講者数を下回ったことから、単位当たりコストが高くなった。開催地域や時期の工夫、各地域のニーズを踏まえたテーマ設定などにより受講者を十分に確保し、単位当たりコストが低くなるよう努める必要。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階の支出はない。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	不必要な費用・使途はない。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	補助事業であった実践型活動支援事業において、不用額を計上。国や各都道府県等が実施する各種研修事業との兼ね合いや当該事業の周知が都道府県の当初予算編成時期に間に合わなかったことから、活用が十分に進まなかったものとする。しかしながら、交付先の都道府県において、十分な受講生を確保することで、事業効果を高めることに努めた。				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	該当なし。				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	人材育成に係るメニューのうち、実践型活動支援事業を令和元年度限りで廃止し、令和2年度予算にあっては、市町村支援技術者養成事業に注力するなど、事業内容の見直しを行っている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和5年度までに1,000人の技術者を養成するとしているところ、令和元年度にあっては、5か年平均の200人/年を上回る382人の養成を達成できたところ。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	市町村を指導・助言できる技術者を全国的に養成する必要がある、国自らが行うべきものである(代替手段に乏しい)。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	市町村支援技術者養成事業にあっては、準備段階では計画した受講者数を確保できていたものの、豪雨等の災害対応により急遽受講できない者が出てしまい、実際の受講者数が予定を下回った。実践型活動支援事業にあっては、不用額を出したものの、交付した範囲で最大限の受講者数を確保し、養成する技術者数としては目標を達成。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業で把握した森林経営管理制度に係る課題等について、資料としてまとめ、全国の都道府県・市町村等に共有するなど、研修結果の有効活用に努めている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省名	事業番号	事業名				

